



# 第89期定時株主総会 招集ご通知

 平成26年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
ゲートシティホール  
（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）

会場についての詳細は、末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

## 目次

第89期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金処分の件	3
第2号議案 取締役1名選任の件	4
議決権行使等についてのご案内	5
第89期定時株主総会招集ご通知 添付書類	
事業報告	7
連結計算書類	24
計算書類	27
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	30
計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	30
監査役会監査報告書謄本	31

三井金属鉱業株式会社

（証券コード：5706）

(証券コード：5706)

平成26年6月4日

株主各位

東京都品川区大崎一丁目11番1号

**三井金属鉱業株式会社**

代表取締役社長 **仙田 貞雄**

## 第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権の行使の方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法】

5頁～6頁に記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法」をご参照のうえ行使してください。

敬 具

<b>1 日 時</b>	平成26年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティホール（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役1名選任の件</p>
<b>4 その他株主総会招集に関する事項</b>	<p>書面と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。</p> <p>また、電磁的方法（インターネット等）で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節減のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当社定款の定めにより、代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。また、株主様以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意ください。

**当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)**

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案

### 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、財政状況や第89期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおり前期より1円増配し、1株につき4円とさせていただきますと存じます。また、10億円を別途積立金に積み立てさせていただきますと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭といたします。
(2) 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 <b>4円</b> 総額 <b>2,284,535,924円</b>
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成26年6月30日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額	別途積立金	<b>1,000,000,000円</b>
(2) 減少する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金	<b>1,000,000,000円</b>

## 第2号議案

## 取締役1名選任の件

経営体制の強化を図るため、取締役1名を増員し、取締役1名の選任をお願いするものであります。  
その候補者は、次のとおりであります。

## 取締役の候補者

氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式
お おし ま <b>大島</b> なかし <b>敬</b> (昭和33年10月16日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成21年10月 株式会社エム・シー・エス代表取締役社長 平成25年 4月 当社素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成25年 6月 当社執行役員素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成26年 4月 当社執行役員関連事業統括部事業統括部長（現任）	24,000株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

# 議決権行使等についてのご案内

当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使いただくことができます。

## 書面による議決権の行使の方法



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

**行使期限** 平成26年6月26日（木曜日）午後5時到着分まで

## 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法



パソコンから議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」を用いて、株主様が任意の新しいパスワードを入力されますと、議案に対する賛否の入力が可能となります。

なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

**行使期限** 平成26年6月26日（木曜日）午後5時まで

### 議決権行使のお取り扱い

- ① 平成26年6月26日（木曜日）の午後5時までに議決権を行使いただきますようお願いいたします。
- ② 書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

### パスワードのお取り扱い

- ① パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。お電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- ② パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。

## パソコンの操作方法等に関するお問い合わせ先について

当サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**

**☎ 0120 (652) 031**

(受付時間 午前9時～午後9時)

※インターネット等による議決権行使を行うために必要なシステム環境等は次のとおりです。

- ① 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2 以降  
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンやその設定環境等によって、当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
  - イ. Adobe® Acrobat® Reader® Ver. 4.0 以降またはAdobe® Reader® Ver. 6.0 以降  
(画面上で「株主総会招集ご通知」や「株主総会参考書類」をご覧になる場合)
    - \*Microsoft® およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
    - \*Adobe® Acrobat® Reader®, Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
    - \*これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ③ 当サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担となります。
- ④ インターネットの接続に、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- ⑤ 当サイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能等をご利用されている場合は、解除（または一部解除）のうえ、ご利用ください。

## 議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権行使について

機関投資家の皆様につきましては、予め申込みされた場合に限り、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期の世界経済は、中国およびその他新興国経済の成長の鈍化があったものの、米国経済が個人消費を中心として堅調であったことや欧州経済が緩やかな回復基調にあること等、先進国を中心に景気持ち直しの動きが継続する中で推移しました。一方、わが国経済は、円安による輸入品価格やエネルギー代等のコスト上昇圧力の強まりがあるものの、「アベノミクス」による円高の是正や緊急経済対策の本格化等があり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の高まりの動きが見られる中で当期末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期において金属相場は低調でありましたが、スマートフォン向けの高機能銅箔や薄膜材料等の需要は堅調に推移しました。下半期に入り、金属相場の持ち直しや円安効果の継続に加えて、上半期同様、高機能銅箔や薄膜材料等の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「13中計」を策定し、当期よりスタートさせました。当社の強みを発揮でき、成長につながる事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電池材料事業の設備増強、新興国への触媒事業拡大、リサイクル事業の強化、鉱山投資の推進ならびに自動車機器事業におけるグローバル生産体制の整備等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前期比23,827百万円増加の441,046百万円となりました。営業利益は前期比9,186百万円増加の25,743百万円となり、経常利益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を計上したこと等により持分法投資損益が大幅に悪化したことから、前期比2,537百万円減少の13,656百万円となりました。特別損益においては、固定資産売却益730百万円の特別利益や固定資産除却損911百万円、事業構造改善費用1,167百万円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比6,248百万円減少の3,662百万円となりました。

	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	441,046	417,219	23,827	5.7
営業利益	25,743	16,557	9,186	55.5
経常利益	13,656	16,194	△2,537	△15.7
当期純利益	3,662	9,910	△6,248	△63.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## ② 事業部門別概況



## 〔電池材料〕

マンガン酸リチウムは、電気自動車向け用途に前期末に新規参入を果たし、当期は需要が大きく伸び販売が増加しました。水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりからハイブリッド車等の環境対応車の販売が引き続き好調なことから販売量が堅調に推移しました。しかしながら、全体では、相場の影響により売上高は前期に比べて減少しました。

## 〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、新興国における排ガス規制強化を背景とした需要の拡大により販売が増加したものの、触媒の省貴金属化により、売上高は前期に比べて微減となりました。

## 〔機能粉〕

マグネタイトは、需要が低調であったことから、売上高が前期に比べて減少しました。

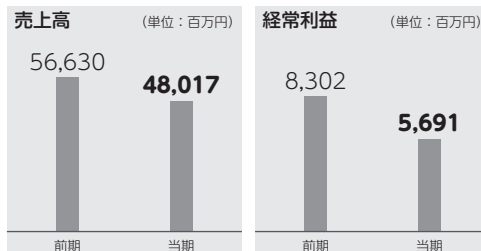
## 〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、顧客での使用効率改善や国内の液晶パネルの在庫調整等により販売量が減少し、販売価格は相場の低迷により下落しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

## 〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶は、半導体市況の好転により販売量が増加しました。これにより、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、機能材料部門の売上高は、前期比8,613百万円減少の48,017百万円となり、経常利益は、前期比2,610百万円減少の5,691百万円となりました。



## 〔亜鉛〕

亜鉛需要は、公共投資事業の拡大等から堅調に推移しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、上半期は欧州での債務問題が再燃し低調に推移しましたが、下半期に持ち直し、通期では前期に比べて若干の下落となりました。為替は、一年を通じて円安基調で推移し、売上高は前期に比べて増加しました。

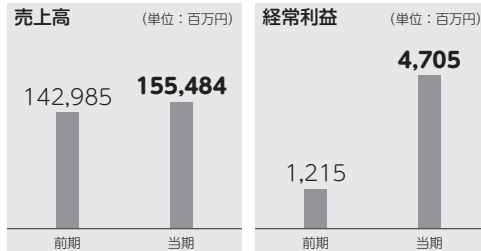
## 〔金・銀〕

販売量では、金・銀ともに増加しましたが、国際相場が、金・銀ともに前期比で急落したため、売上高は前期に比べて減少しました。

## 〔鉛〕

鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は前期並みの水準でしたが、自動車メーカー各社の新車投入や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により国内の自動車用バッテリー向け需要が堅調に推移したことから、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、金属・資源部門の売上高は、前期比12,498百万円増加の155,484百万円となり、経常利益は、円安効果やコストダウン効果等により、前期比3,489百万円増加の4,705百万円となりました。



売上高構成比



電子材料部門

売上高 **65,586**百万円  
(前期比7.9%減)

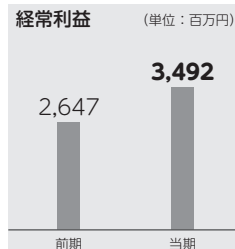
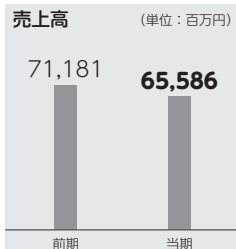
[電解銅箔]

電解銅箔および樹脂付銅箔については、需要が低調のまま推移しました。しかしながら、高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等のモバイル機器の市場が、堅実に成長拡大しており、需要が堅調に推移しましたので、売上高は前期に比べて増加しました。

[金属粉]

金属粉は、前期に引き続き銀粉の販売が低迷し、販売量、売上高ともに前期に比べて減少しました。

以上の結果、電子材料部門の売上高は、前期比5,595百万円減少の65,586百万円となりましたが、経常利益は、極薄銅箔の販売量の増加や製品構成の改善等により、前期比844百万円増加の3,492百万円となりました。



売上高構成比



素材関連部門

売上高 **131,413**百万円  
(前期比5.8%増)

[薄膜材料 (スパッタリングターゲット)]

主力のITOでは、液晶テレビ向け市場が好調であったことに加えて、タブレットPC等のモバイル機器でも需要が堅調に推移したことにより、販売量が増加しました。販売価格はインジウム相場の急騰を受けて上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。

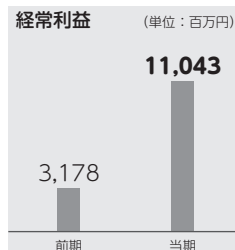
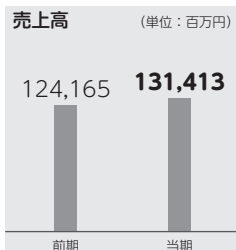
[エンジニアリング]

海外での大型案件の受注は好調であり、国内の民間設備投資も堅調であったことから、売上高は前期に比べて増加しました。

[その他]

セラミックス製品の需要は総じて堅調に推移し、パーライトおよびダイカスト製品の需要は低調でした。

以上の結果、素材関連部門の売上高は、前期比7,247百万円増加の131,413百万円となりました。経常利益は、薄膜材料の販売量増加や在庫要因等により前期比7,865百万円増加の11,043百万円となりました。

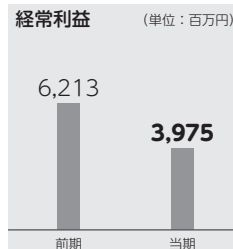
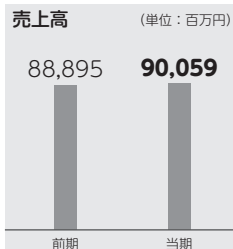


## 売上高構成比



## 自動車機器部門

売上高 **90,059**百万円  
(前期比1.3%増)



## 〔自動車用機能部品〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、エコカー補助金終了による需要減がありましたが、国内市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要、中国市場における日本車販売の復調および北米市場の好調等の影響がありました。

以上の結果、自動車機器部門の売上高は、前期比1,163百万円増加の90,059百万円となりましたが、経常利益は、アジアシフトに伴う一過性のコスト上昇等により、前期比2,237百万円減少の3,975百万円となりました。

事業部門別売上高および経常利益は次表のとおりであります。

## 【事業部門別売上高】

事業部門	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能材料	48,017	56,630	△8,613	△15.2
金属・資源	155,484	142,985	12,498	8.7
電子材料	65,586	71,181	△5,595	△7.9
素材関連	131,413	124,165	7,247	5.8
自動車機器	90,059	88,895	1,163	1.3
調整額	△49,513	△66,638	17,125	—
合計	441,046	417,219	23,827	5.7

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 事業部門間の売上高は調整額欄にて控除しております。

## 【事業部門別経常利益】

事業部門	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能材料	5,691	8,302	△2,610	△31.4
金属・資源	4,705	1,215	3,489	287.0
電子材料	3,492	2,647	844	31.9
素材関連	11,043	3,178	7,865	247.4
自動車機器	3,975	6,213	△2,237	△36.0
調整額	△15,252	△5,363	△9,889	—
合計	13,656	16,194	△2,537	△15.7

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 事業部門間の取引は調整額欄にて控除しております。

### ③ 設備投資の状況

企業集団における設備投資の総額は、27,160百万円で事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
機能材料	3,900	排ガス浄化触媒製造設備の増強 等
金属・資源	7,011	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
電子材料	4,442	銅箔製造設備の増強 等
素材関連	4,093	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	4,200	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
その他	3,511	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
合 計	27,160	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 事業部門間の取引に伴う未実現利益はその他欄にて控除しております。

### ④ 資金調達の状況

コマーシャル・ペーパーの償還資金の一部として、平成25年6月に第12回無担保国内普通社債100億円を、平成25年11月に第13回無担保国内普通社債100億円をそれぞれ発行しました。

### ⑤ 研究開発および資源開発の状況

#### 研究開発

機能材料分野では、次世代リチウムイオン二次電池の正極材・負極材、新規触媒材料、燃料電池車向け触媒、白色LED用蛍光体の開発等に、電子材料分野では、電解銅箔の技術改良や新規箔の開発、微粒金属粉の開発等に取り組みました。

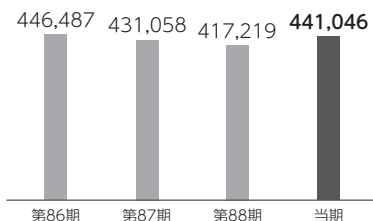
#### 資源開発

ペルーでは、昨年に引き続き、ワンサラ鉱山、パルカ鉱山およびその中間に位置するアトラヤ地区において探鉱を実施し、カナダのラドック・クリーク・プロジェクトでは、開発許認可に必要な環境調査等を実施しました。

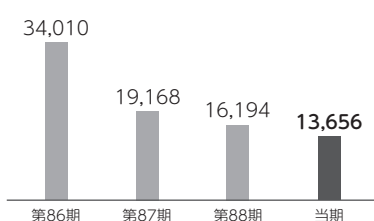
## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

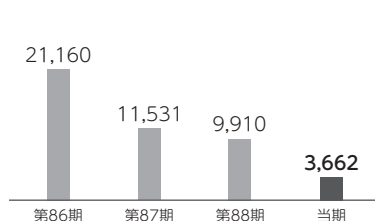
売上高 (単位：百万円)



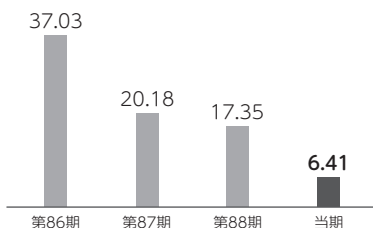
経常利益 (単位：百万円)



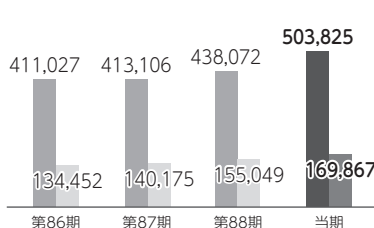
当期純利益 (単位：百万円)



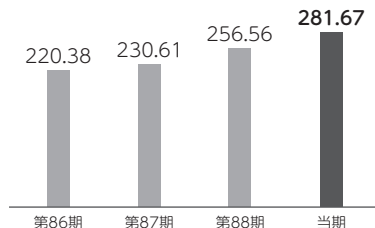
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



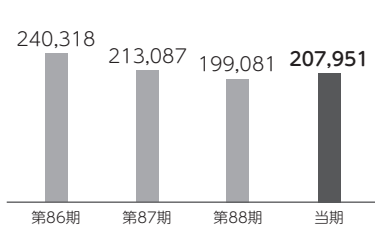
		第86期	第87期	第88期	当期
売上高	(百万円)	446,487	431,058	417,219	441,046
経常利益	(百万円)	34,010	19,168	16,194	13,656
当期純利益	(百万円)	21,160	11,531	9,910	3,662
1株当たり当期純利益	(円)	37.03	20.18	17.35	6.41
総資産	(百万円)	411,027	413,106	438,072	503,825
純資産	(百万円)	134,452	140,175	155,049	169,867
1株当たり純資産額	(円)	220.38	230.61	256.56	281.67

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

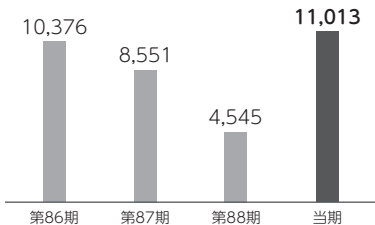
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## ② 当社の財産および損益の状況

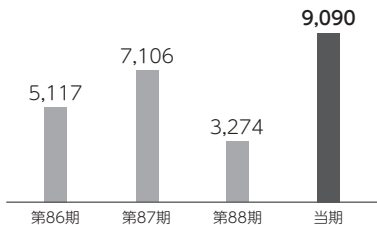
売上高 (単位：百万円)



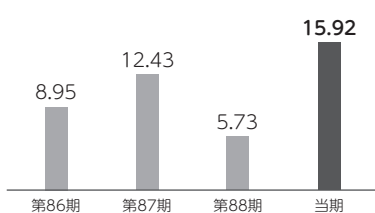
経常利益 (単位：百万円)



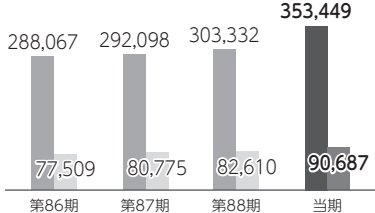
当期純利益 (単位：百万円)



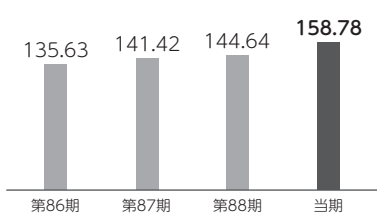
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第86期	第87期	第88期	当期
売上高	(百万円)	240,318	213,087	199,081	207,951
経常利益	(百万円)	10,376	8,551	4,545	11,013
当期純利益	(百万円)	5,117	7,106	3,274	9,090
1株当たり当期純利益	(円)	8.95	12.43	5.73	15.92
総資産	(百万円)	288,067	292,098	303,332	353,449
純資産	(百万円)	77,509	80,775	82,610	90,687
1株当たり純資産額	(円)	135.63	141.42	144.64	158.78

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 対処すべき課題

平成26年度の世界経済は、中東・クリミア・ロシア等における政治問題や、中国の影の銀行問題等不安要因を払拭できない状況にあります。米国を中心とした先進国が牽引役となり、中国およびその他新興国も含め、概ね安定した状態が継続すると思われ。また、国内では、消費税率引き上げのマイナス影響は想定されますが、補正予算による公共投資などの下支えもあり、世界経済同様に概ね堅調に推移すると予想されます。

このような環境の下、昨年策定いたしました3カ年の中期経営計画である「13中計」を、2年目である平成26年度も着実に実行することにより経営基盤の更なる強化を図ってまいります。特に、従前の取り組みをさらに加速・加重するため、全社の組織を改編し、大胆な経営資源の集中・見直しにより、新規商品の開発・上市に向けた取り組みのスピードアップと、従来事業の収益維持・向上を目指します。

具体的には、機能材料事業本部においては、銅箔、金属粉、薄膜材料、セラミックス等の事業部を加え、3事業部制から6事業部制へと、規模を大きくするとともに、「粉体」、「回路材」、「素形材」という当社の強みとする技術のシナジー効果が発揮できる体制へ再編し、併せて、総合研究所の研究開発機能をこれに統合いたします。

金属事業本部においては、金属、資源、銅事業の3事業部体制とし、金属事業部は、製錬事業の一本化により製錬所毎の保有設備・技術の組み換えを行い、リサイクルを中心に据えた製錬への構造転換を、資源事業部は、収益性と投資採算の向上を目指します。また、銅事業統括部では、JX日鉱日石金属株式会社と共同出資しているパンパシフィック・銅株式会社（旧パナソニック・銅）の運営にしっかりと参画してまいります。

三井金属アクト株式会社は、その事業カルチャーにあった事業運営を行い、今まで以上に自動車部品事業に特化していく所存です。

本社部門は、本社でしかできない役割を果たすと同時に、更なるグローバル化に対応するための施策を展開してまいります。

これらの成長戦略と共に、キャッシュ・フローを重視し、資産圧縮や効率的生産方式、的確な事業判断をこれまで以上に強力に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現してまいります。引き続き、13中計の基本方針である成長分野への継続的アプローチと自走する仕組みの強化で、メリハリある「攻め」と「守り」を実行し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

#### (4) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

事業部門	主要製品
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、情報処理システム、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

#### (5) 主要拠点等 (平成26年3月31日現在)

##### ① 当社

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号	
支店	大阪支店	
工場	触媒神岡工場（岐阜県飛騨市） レアメタル三池工場（福岡県大牟田市） 竹原製煉所（広島県竹原市） 日比製煉所（岡山県玉野市） 銅箔上尾事業所（埼玉県上尾市）	薄膜材料三池工場（福岡県大牟田市） パーライト喜多方工場（福島県喜多方市） パーライト大阪工場（大阪府貝塚市） セラミックス大牟田工場（福岡県大牟田市） ダイカスト葦崎工場（山梨県葦崎市）
研究所	総合研究所（埼玉県上尾市）	

(注) 総合研究所は、平成26年4月1日をもって、機能を分割し、研究開発機能を機能材料事業本部に移管し、「機能材料研究所」を新設しました。また、評価分析機能は本社部門に残し、基礎評価研究所としました。

##### ② 子会社

国内	神岡鋳業株式会社（岐阜県飛騨市） 八戸製錬株式会社（東京都品川区） 彦島製錬株式会社（山口県下関市） 奥会津地熱株式会社（福島県柳津町）	三井金属商事株式会社（東京都墨田区） 三井金属エンジニアリング株式会社（東京都墨田区） 三井金属アクト株式会社（神奈川県横浜市）
海外	台湾銅箔股份有限公司（台湾） 三井銅箔（マレーシア）社（マレーシア） 台湾特格股份有限公司（台湾）	ジーコム社（アメリカ合衆国） 三井サイアムコンポーネンツ社（タイ）



**(6) 従業員の状況** (平成26年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業部門	従業員数 (名)
機能材料	782 (327)
金属・資源	1,610 (365)
電子材料	1,368 (211)
素材関連	2,367 (258)
自動車機器	4,387 (184)
その他	288 (23)
合 計	10,802 (1,368)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で記載しております。臨時従業員には、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

**② 当社の従業員の状況**

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,802 (277)	42.0	17.6

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は( )内に外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

**(7) 主要な借入先の状況** (平成26年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	19,160
三井住友信託銀行株式会社	14,875
株式会社みずほ銀行	9,450
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,630
農林中央金庫	4,933

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社出資比率 (%)	主要事業内容
神岡鉱業株式会社	4,600	100.0	亜鉛・鉛の製錬および金属粉等の製造
八戸製錬株式会社	4,795	85.5	亜鉛・鉛の製錬
彦島製錬株式会社	460	100.0	亜鉛の製錬および金属粉・電池材料等の製造
奥会津地熱株式会社	100	100.0	地熱発電用地熱蒸気の販売
台湾銅箔股份有限公司	800 百万ニュー台湾ドル	95.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
三井銅箔（マレーシア）社 (Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.)	160 百万マレーシアリングギット	100.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
台湾特格股份有限公司	600 百万ニュー台湾ドル	100.0	薄膜材料（スパッタリングターゲット）の製造、販売
三井金属商事株式会社	240	100.0	非鉄金属および電子材料等の販売
三井金属エンジニアリング株式会社	1,085	63.4	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリングおよびポリエチレン複合パイプの製造、販売、工事
三井金属アクト株式会社	3,000	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
ジーコム社 (Gecom Corp.)	15,750 千米ドル	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
三井サイアムコンポーネンツ社 (Mitsui Siam Components Co.,Ltd.)	210 百万タイパーツ	100.0	自動車用機能部品および排ガス浄化触媒の製造、販売

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	1,944,000,000株
② 発行済株式の総数	572,966,166株
③ 株主数	48,015名 (前期比5,636名減)

### ④ 大株主 (上位10名)

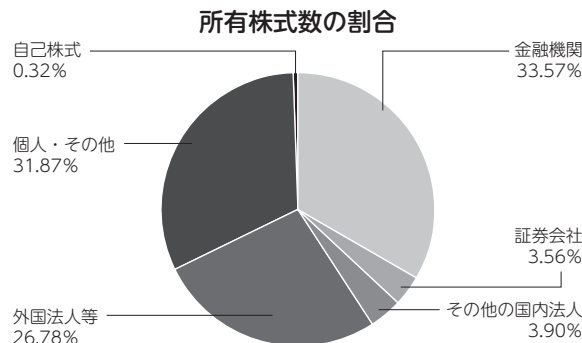
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	43,955	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,241	7.04
全国共済農業協同組合連合会	23,291	4.07
CBNY - ORBIS SICAV	20,924	3.66
三井金属社員持株会	11,937	2.09
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	11,852	2.07
野村信託銀行株式会社 (投信口)	6,930	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	6,786	1.18
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	6,296	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,003	1.05

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,832,185株) を控除して計算しております。  
2. 記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況 (ご参考)

区分	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
金融機関	192,363	33.57
証券会社	20,397	3.56
その他の国内法人	22,338	3.90
外国法人等	153,431	26.78
個人・その他	182,603	31.87
自己株式	1,832	0.32

(注) 記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。



## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	仙田貞雄	CEO (最高経営責任者) COO (最高業務執行責任者)	
代表取締役 専務取締役	蓮尾充彦	専務執行役員 金属・資源事業本部長 素材関連事業本部長 エネルギー統括部長	
取締役	坂井治文	常務執行役員	三井金属アクト株式会社代表取締役社長
取締役	森田正久	常務執行役員 機能材料事業本部長	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	西田計治	常務執行役員 CFO (最高財務責任者) 経営企画部長	
取締役	久岡一史	常務執行役員 電子材料事業本部長	
取締役	森 俊樹	常務執行役員 CRO (最高危機管理責任者)	
取締役	平林 豊	常務執行役員 金属・資源事業本部副本部長 資源開発部長	
社外取締役	柴田裕通		横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
社外取締役	佐藤順哉		弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 生化学工業株式会社社外監査役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役
常勤監査役	高井龍彦		株式会社ナカポーテック社外監査役
常勤監査役	小佐野明		
社外監査役	若杉隆平		京都大学名誉教授 横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授 学習院大学経済学部特別客員教授
社外監査役	三浦正晴		弁護士 宮坂建設工業株式会社社外監査役

(注) 1. 監査役高井龍彦、小佐野明は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 当期の役員の異動 (平成25年6月27日付)

- ① 取締役佐藤敬、樋口修の2名は、任期満了により退任いたしました。
- ② 監査役佐藤順哉は、辞任いたしました。
- ③ 久岡一史、森俊樹、平林豊、佐藤順哉の4名は、新たに取締役に就任いたしました。
- ④ 三浦正晴は、新たに監査役に就任いたしました。

## 3. 決算期後の役員の地位および担当の変更（平成26年4月1日付）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役副社長	蓮尾充彦	副社長執行役員 金属事業本部長 金属事業部長
代表取締役 専務取締役	西田計治	専務執行役員 CFO（最高財務責任者） 経営企画部長 金属事業本部銅事業統括部長
取締役	久岡一史	常務執行役員 機能材料事業本部副本部長
取締役	平林 豊	常務執行役員 金属事業本部副本部長 資源事業部長

4. 社外監査役三浦正晴は、平成26年4月1日付で東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授および公益財団法人アジア刑政財団審議役に就任いたしました。

## ② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	12	329
監査役	5	79
合 計	17	408

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
4. 平成26年4月22日の取締役会において、取締役賞与制度を廃止し、取締役報酬は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において既にご承認いただいている報酬限度額の範囲内で、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定する（ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。）ことを決定いたしました。なお、取締役報酬額は、従来どおり、社長、人事担当取締役、社外取締役、アドバイザーの社外監査役からなる報酬委員会にて決定いたします。
5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等における重要な兼職の状況

19頁の「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。なお、当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。

#### ロ. 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	柴田裕通	当期開催の取締役会19回すべてに出席しました。経営学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
取締役	佐藤順哉	就任以降、当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	若杉隆平	当期開催の取締役会19回および監査役会13回すべてに出席しました。行政に携わった経験と経済学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	三浦正晴	就任以降、当期開催の取締役会15回および監査役会10回すべてに出席しました。検事および弁護士としての法曹界における経験と専門的見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。

### 八. 社外役員の報酬等の総額

	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	5	49

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### ホ. 独立役員の届出について

当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通および佐藤順哉を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当期に係る報酬等の額	99
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	155

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分していませんので、上記金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔（マレーシア）社、台湾特格股份有限公司、ジーコム社、三井サイアムコンポーネンツ社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の法定監査を受けております。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」を委託しております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、当社の都合により、監査役会の同意を得て会計監査人の不再任を株主総会の目的とする他、会計監査人の責に帰すべき事由等により監査契約を継続することができないと判断した場合には、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。なお、いずれの場合も当該株主総会には、監査役会の同意を得て、新たな会計監査人の選任に関する議案を提出することといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、同条による解任の可否および会社法第344条第2項による取締役会への請求等について協議のうえ、解任については全員一致の、それ以外については過半数の決議により対応を決定いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容は次のとおりであります。

##### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人が遵守すべき「行動基準」によりコンプライアンス体制を明確にするとともに「内部情報管理および内部者取引に関する規則」、「ホットライン運営規則」、「製品輸出等管理規則」等の社内規則を定め、その推進を図る。また、「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。さらに、財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクの発生の未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント委員会規則」に基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、各リスク毎に所管部署を定めて、当社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、決裁権限を明確にするために経営に関する担当区分を定め、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度の導入により業務執行の迅速化を図る。

##### ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動基準」、「内部情報管理および内部者取引に関する規則」および「ホットライン運営規則」等は、企業集団全てに適用し、企業集団における業務の適正化を図る。また、子会社の経営管理については、「関係会社管理規則」に従って決裁、報告を行う。さらに、子会社の財務処理等については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催する。

<ご参考>

【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」という経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、次の事項に留意した施策を企業集団全体として実施しております。

- ・株主の皆様に対しては、業績に応じた配当、適切な情報開示
- ・お客様に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

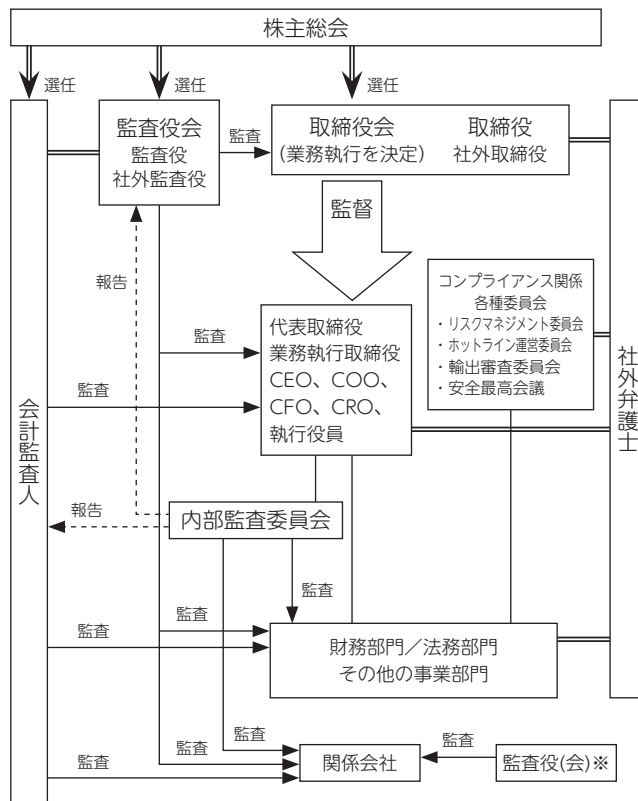
また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、次の施策等を実施しております。

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は右記のとおりであります。

(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

※当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。





## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第89期	(ご参考) 第88期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>198,392</b>	<b>179,263</b>
現金及び預金	15,290	15,202
受取手形及び売掛金	82,582	77,937
商品及び製品	26,026	22,129
仕掛品	27,716	25,696
原材料及び貯蔵品	31,573	24,745
繰延税金資産	3,926	2,319
その他	11,410	11,409
貸倒引当金	△133	△177
<b>固定資産</b>	<b>305,432</b>	<b>258,809</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>156,397</b>	<b>152,027</b>
建物及び構築物	155,615	150,486
機械装置及び運搬具	306,122	295,515
土地	33,226	33,973
リース資産	3,708	4,675
建設仮勘定	9,536	6,578
その他	48,426	44,643
減価償却累計額	△400,237	△383,846
<b>無形固定資産</b>	<b>4,177</b>	<b>4,731</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>144,857</b>	<b>102,050</b>
投資有価証券	134,337	93,410
長期貸付金	501	486
退職給付に係る資産	2,830	—
繰延税金資産	2,231	1,760
その他	5,344	6,549
貸倒引当金	△387	△157
<b>資産合計</b>	<b>503,825</b>	<b>438,072</b>

科目	第89期	(ご参考) 第88期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>159,891</b>	<b>160,661</b>
支払手形及び買掛金	43,699	37,547
短期借入金	59,084	70,463
コマースナル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	532	584
未払法人税等	2,320	1,338
未払消費税等	741	673
繰延税金負債	24	0
賞与引当金	4,271	4,020
役員賞与引当金	30	57
製品保証引当金	1,189	1,188
工事損失引当金	76	57
事業構造改善引当金	501	—
たな卸資産処分損失引当金	331	319
その他	27,088	24,410
<b>固定負債</b>	<b>174,066</b>	<b>122,361</b>
社債	50,000	40,000
長期借入金	89,416	49,909
リース債務	1,356	1,644
繰延税金負債	4,715	2,572
退職給付引当金	—	22,086
役員退職慰労引当金	548	538
環境対策引当金	1,146	1,319
金属鉱業等鉱害防止引当金	836	820
関係会社事業損失引当金	27	—
資産除去債務	2,344	2,458
退職給付に係る負債	22,784	—
その他	890	1,010
<b>負債合計</b>	<b>333,958</b>	<b>283,023</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>156,280</b>	<b>154,397</b>
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	90,302
自己株式	△596	△592
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,591</b>	<b>△7,861</b>
その他有価証券評価差額金	1,653	767
繰延ヘッジ損益	△205	219
為替換算調整勘定	3,531	△8,849
退職給付に係る調整累計額	△388	—
<b>少数株主持分</b>	<b>8,994</b>	<b>8,514</b>
<b>純資産合計</b>	<b>169,867</b>	<b>155,049</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>503,825</b>	<b>438,072</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第89期	(ご参考) 第88期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	441,046	417,219
売上原価	370,629	357,294
<b>売上総利益</b>	<b>70,417</b>	<b>59,925</b>
販売費及び一般管理費	44,673	43,367
<b>営業利益</b>	<b>25,743</b>	<b>16,557</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4,372</b>	<b>3,442</b>
受取利息	153	128
受取配当金	1,152	675
持分法による投資利益	—	422
その他雑収益	3,066	2,216
<b>営業外費用</b>	<b>16,460</b>	<b>3,805</b>
支払利息	2,222	2,307
持分法による投資損失	12,298	—
その他雑費用	1,938	1,497
<b>経常利益</b>	<b>13,656</b>	<b>16,194</b>
<b>特別利益</b>	<b>817</b>	<b>1,704</b>
固定資産売却益	730	1,330
受取損害賠償金	—	202
その他特別利益	86	170
<b>特別損失</b>	<b>5,090</b>	<b>3,292</b>
固定資産売却損	96	45
固定資産除却損	911	1,113
減損損失	769	168
事業構造改善費用	1,167	724
製品保証引当金繰入額	79	430
損害賠償金	1,076	64
その他特別損失	990	745
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>9,382</b>	<b>14,606</b>
法人税、住民税及び事業税	5,493	3,285
法人税等調整額	△207	374
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>4,096</b>	<b>10,945</b>
少数株主利益	434	1,035
<b>当期純利益</b>	<b>3,662</b>	<b>9,910</b>

## 連結株主資本等変動計算書

第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592		154,397
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△1,713			△1,713
当期純利益			3,662			3,662
連結範囲の変動			△60			△60
自己株式の取得				△4		△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計			1,888	△4		1,883
当期末残高	42,129	22,557	92,190	△596		156,280

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	767	219	△8,849	－	△7,861	8,514	155,049
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,713
当期純利益							3,662
連結範囲の変動							△60
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	886	△425	12,381	△388	12,453	480	12,934
連結会計年度中の変動額合計	886	△425	12,381	△388	12,453	480	14,817
当期末残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867

「連結注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>）に掲載しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第89期	(ご参考) 第88期	科目	第89期	(ご参考) 第88期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>99,064</b>	<b>91,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>111,904</b>	<b>120,668</b>
現金及び預金	3,620	4,365	買掛金	19,030	17,664
受取手形	818	457	短期借入金	31,328	24,700
売掛金	30,740	31,899	コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
商品及び製品	12,611	10,496	一年内返済予定の長期借入金	11,467	30,323
仕掛品	14,138	13,345	一年内償還予定の社債	10,000	10,000
原材料及び貯蔵品	18,160	13,598	リース債務	235	273
前渡金	80	80	未払金	7,712	8,207
前払費用	411	457	未払費用	701	878
関係会社短期貸付金	11,130	8,973	未払法人税等	248	139
未収入金	3,391	4,560	前受金	91	98
立替金	2,240	2,368	預り金	18,715	16,400
繰延税金資産	1,513	—	賞与引当金	1,797	1,650
デリバティブ債権	239	679	役員賞与引当金	—	30
その他	36	318	製品保証引当金	3	1
貸倒引当金	△67	△15	事業構造改善引当金	501	—
<b>固定資産</b>	<b>254,384</b>	<b>211,747</b>	繰延税金負債	—	26
<b>有形固定資産</b>	<b>47,777</b>	<b>48,240</b>	デリバティブ債務	69	272
建物	37,520	37,279	その他	0	1
構築物	10,711	10,418	<b>固定負債</b>	<b>150,857</b>	<b>100,053</b>
機械及び装置	104,269	101,994	社債	50,000	40,000
車両運搬具	409	395	長期借入金	85,117	45,085
工具器具備品	9,026	8,497	リース債務	444	576
鉱業用地	307	307	繰延税金負債	1,313	855
土地	15,488	15,671	退職給付引当金	12,565	12,053
リース資産	1,616	2,274	金属鉱業等鉱害防止引当金	210	209
建設仮勘定	2,848	1,499	環境対策引当金	902	973
減価償却累計額	△134,420	△130,097	関係会社事業損失引当金	27	—
<b>無形固定資産</b>	<b>1,500</b>	<b>1,701</b>	資産除去債務	122	144
諸権利	1,500	1,701	その他	151	154
<b>投資その他の資産</b>	<b>205,107</b>	<b>161,805</b>	<b>負債合計</b>	<b>262,761</b>	<b>220,721</b>
投資有価証券	9,024	7,979	<b>純資産の部</b>		
関係会社株式	123,672	96,549	<b>株主資本</b>	<b>89,105</b>	<b>81,733</b>
その他の関係会社有価証券	35,511	15,630	資本金	42,129	42,129
関係会社出資金	2,976	2,976	資本剰余金	22,557	22,557
長期貸付金	33,063	38,809	資本準備金	22,557	22,557
破産更生債権等	2	29	<b>利益剰余金</b>	<b>25,015</b>	<b>17,638</b>
その他	2,542	1,823	利益準備金	2,406	2,406
貸倒引当金	△1,686	△1,991	その他利益剰余金	22,609	15,231
<b>資産合計</b>	<b>353,449</b>	<b>303,332</b>	別途積立金	5,000	4,000
			繰越利益剰余金	17,609	11,231
			<b>自己株式</b>	<b>△596</b>	<b>△592</b>
			評価・換算差額等	1,581	877
			その他有価証券評価差額金	1,496	726
			繰延ヘッジ損益	85	151
			<b>純資産合計</b>	<b>90,687</b>	<b>82,610</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>353,449</b>	<b>303,332</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第89期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(ご参考) 第88期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	207,951	199,081
売上原価	179,790	177,846
<b>売上総利益</b>	<b>28,161</b>	<b>21,235</b>
販売費及び一般管理費	21,211	22,974
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>6,949</b>	<b>△1,739</b>
<b>営業外収益</b>	<b>7,121</b>	<b>8,996</b>
受取利息及び配当金	5,822	7,580
その他収益	1,299	1,416
<b>営業外費用</b>	<b>3,057</b>	<b>2,712</b>
支払利息	1,671	1,860
その他費用	1,386	851
<b>経常利益</b>	<b>11,013</b>	<b>4,545</b>
<b>特別利益</b>	<b>309</b>	<b>315</b>
貸倒引当金戻入額	261	88
現物配当に伴う交換利益	—	151
その他利益	48	75
<b>特別損失</b>	<b>3,225</b>	<b>908</b>
固定資産除売却損	293	343
減損損失	756	85
関係会社株式評価損	74	227
事業構造改善費用	626	—
損害賠償金	1,060	64
その他損失	414	188
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,097</b>	<b>3,952</b>
法人税、住民税及び事業税	295	197
法人税等調整額	△1,288	479
<b>当期純利益</b>	<b>9,090</b>	<b>3,274</b>

# 株主資本等変動計算書

第89期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計	利益剰余金計		
				別積立	途金	繰越利益剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,713	△1,713		△1,713
別途積立金積立					1,000	△1,000			
当期純利益						9,090	9,090		9,090
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					1,000	6,377	7,377	△4	7,372
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	726	151	877	82,610
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,713
別途積立金積立				
当期純利益				9,090
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	770	△65	704	704
事業年度中の変動額合計	770	△65	704	8,076
当期末残高	1,496	85	1,581	90,687

「個別注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等および有限責任あずさ監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

三井金属鉱業株式会社 監査役会

常勤監査役 小佐野 明 ㊟

常勤監査役 高井龍彦 ㊟

社外監査役 若杉隆平 ㊟

社外監査役 三浦正晴 ㊟

以上



# 株主総会会場ご案内略図

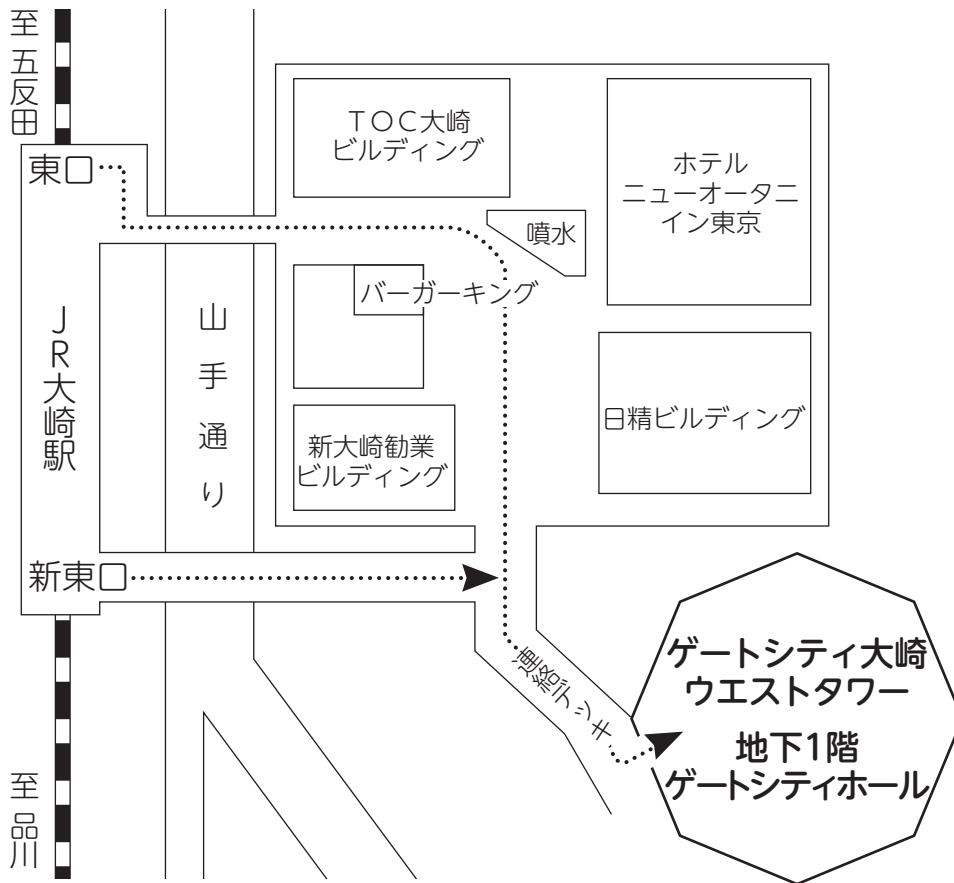
会場

ゲートシティホール

(ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階)

交通

JR山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線「大崎駅」下車新東口より徒歩3分



ゲートシティ大崎への連絡デッキからそのままウエストタワーの3階入口へお入りになり、地下1階までお越しください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。